

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番5号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	16,314,954	18,346,169	41,964,527
経常利益又は経常損失() (千円)	572,396	163,108	1,107,734
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	354,294	277,131	500,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,390	353,282	194,984
純資産額(千円)	18,302,186	17,753,214	18,305,903
総資産額(千円)	30,592,124	32,357,299	35,427,644
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	26.66	20.86	37.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.8	54.9	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,298,314	1,439,602	1,387,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,056,927	221,961	478,194
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,647	147,382	223,625
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	8,750,085	8,990,537	10,840,935

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	34.53	12.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第60期及び第60期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移いたしました。生産設備の復旧やサプライチェーンの修復等、生産活動は徐々に回復基調にありました。しかしながら、超円高の進行や、欧州の金融不安がもたらす世界的な景気減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループ関連の建設業界におきましても公共投資・民間投資は低調に推移し、それに伴う価格競争の激化で、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度は当社グループの創業70周年事業として発足し作成した成長戦略“Decade Strategy 2020”の1年目にあたり、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は中国の子会社において大型案件を受注したこともあり、前年同四半期比16.0%増の260億84百万円となり、売上高は前年同四半期比12.5%増の183億46百万円となりました。

利益面につきましては、前年同四半期は原価低減が大幅に図られた大型工事があり、利益を大きく押し上げましたが、当四半期においては、利益面に大きく寄与する大型工事が無かったこともあり、営業損失は2億16百万円（前年同四半期は営業利益4億97百万円）、経常損失は1億63百万円（前年同四半期は経常利益5億72百万円）となりました。また、四半期純損失は特別損失に貸倒引当金繰入額1億10百万円を計上したこと等により、2億77百万円（前年同四半期は四半期純利益3億54百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、153億62百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、セグメント損失は95百万円（前年同四半期はセグメント利益5億95百万円）となりました。

米国

売上高につきましては19億8百万円（前年同四半期比14.7%増）となり、セグメント損失は77百万円（前年同四半期はセグメント損失46百万円）となりました。

中国

売上高につきましては10億74百万円（前年同四半期比205.5%増）となり、セグメント損失は44百万円（前年同四半期はセグメント損失51百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には89億90百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は14億39百万円（前年同四半期は12億98百万円の使用）となりました。これは主に資金減少要因である仕入債務の減少額や未成工事支出金等の増加額が、資金増加要因である売上債権の減少額や未成工事受入金の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2億21百万円（前年同四半期は10億56百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の取得や子会社株式の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入や投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億47百万円（前年同四半期は2億86百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会 社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,404	9.77
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,077	7.50
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	815	5.67
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
河村 直美	埼玉県川口市	250	1.74
シティグループ グローバル マー ケッツ インク - セキュリティー ズ セーフキーピング アカウ ント 4 1 8 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	202	1.41
小川 恭弘	高知県高知市	182	1.27
エスアイエツクス エスアイエス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	181	1.26
計	-	8,714	60.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,077,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,156,000	13,156	-
単元未満株式	普通株式 131,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,156	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,077,000	-	1,077,000	7.50
計	-	1,077,000	-	1,077,000	7.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,719,117	9,376,128
受取手形・完成工事未収入金等	14,786,374	11,997,956
有価証券	499,818	30,007
未成工事支出金	1,326,837	2,668,757
商品	9,302	21,192
原材料	284,016	68,975
繰延税金資産	386,208	387,824
その他	694,853	1,122,174
貸倒引当金	203,042	192,859
流動資産合計	28,503,486	25,480,156
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,467,294	3,517,654
機械、運搬具及び工具器具備品	784,832	806,440
土地	1,875,062	1,887,577
建設仮勘定	9,385	41,526
その他	55,008	68,976
減価償却累計額	2,653,496	2,715,018
有形固定資産合計	3,538,086	3,607,156
無形固定資産	48,427	44,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,885	1,687,686
長期貸付金	284,018	363,510
繰延税金資産	422,433	451,163
その他	1,963,496	1,826,239
貸倒引当金	1,026,190	1,103,055
投資その他の資産合計	3,337,643	3,225,543
固定資産合計	6,924,157	6,877,142
資産合計	35,427,644	32,357,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,992,526	9,489,880
短期借入金	360,000	422,803
未払法人税等	39,193	41,825
未成工事受入金	1,389,731	2,538,414
賞与引当金	275,994	274,586
完成工事補償引当金	36,123	41,473
工事損失引当金	469,567	474,057
その他の引当金	5,857	9,451
その他	998,054	749,823
流動負債合計	16,567,050	14,042,315
固定負債		
長期借入金	862	657
退職給付引当金	397,363	401,381
その他の引当金	9,807	21,969
負ののれん	72,325	63,284
その他	74,330	74,476
固定負債合計	554,690	561,769
負債合計	17,121,740	14,604,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,851,358	8,374,917
自己株式	306,140	306,238
株主資本合計	18,827,522	18,350,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,952	76,619
為替換算調整勘定	660,571	674,390
その他の包括利益累計額合計	521,619	597,770
純資産合計	18,305,903	17,753,214
負債純資産合計	35,427,644	32,357,299

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,912,507	17,971,554
その他の事業売上高	402,446	374,615
売上高合計	16,314,954	18,346,169
売上原価		
完成工事原価	13,731,079	16,389,458
その他の事業売上原価	305,736	270,188
売上原価合計	14,036,816	16,659,646
売上総利益		
完成工事総利益	2,181,427	1,582,095
その他の事業総利益	96,709	104,427
売上総利益合計	2,278,137	1,686,523
販売費及び一般管理費	1,781,096	1,903,099
営業利益又は営業損失()	497,041	216,576
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,281	39,420
受取保険金	61,831	27,824
貸倒引当金戻入額	-	24,337
その他	26,553	30,608
営業外収益合計	120,666	122,190
営業外費用		
支払利息	3,976	4,905
為替差損	33,109	52,134
その他	8,225	11,683
営業外費用合計	45,311	68,723
経常利益又は経常損失()	572,396	163,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,795	-
退職給付制度改定益	149,355	-
特別利益合計	153,151	-
特別損失		
固定資産売却損	-	934
投資有価証券評価損	390	591
貸倒引当金繰入額	-	110,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	-
特別損失合計	7,304	111,526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	718,244	274,635
法人税等	363,950	2,496
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	354,294	277,131
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	354,294	277,131

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	354,294	277,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,411	62,332
為替換算調整勘定	91,492	13,818
その他の包括利益合計	163,903	76,151
四半期包括利益	190,390	353,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,390	353,282

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	718,244	274,635
減価償却費	81,174	78,057
負ののれん償却額	9,040	9,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,412	67,061
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,850	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,668	1,408
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,130,395	4,017
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,874	5,202
工事損失引当金の増減額(は減少)	103,329	4,505
その他の引当金の増減額(は減少)	1,001	15,673
受取利息及び受取配当金	32,281	39,420
受取保険金	61,831	27,824
支払利息	3,976	4,905
為替差損益(は益)	36,407	45,794
投資有価証券評価損益(は益)	390	591
固定資産売却損益(は益)	-	934
退職給付制度改定益	149,355	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	-
売上債権の増減額(は増加)	3,429,637	2,796,757
未成工事支出金等の増減額(は増加)	961,153	1,137,021
立替金の増減額(は増加)	499,385	196,705
未収消費税等の増減額(は増加)	36,897	236,110
仕入債務の増減額(は減少)	4,008,627	3,500,695
未成工事受入金の増減額(は減少)	413,547	1,148,740
預り金の増減額(は減少)	22,537	37,251
未払消費税等の増減額(は減少)	196,833	210,428
その他	50,740	63,260
小計	1,168,689	1,487,055
利息及び配当金の受取額	28,606	39,976
保険金の受取額	86,312	27,824
利息の支払額	3,976	4,905
法人税等の支払額	240,567	15,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,314	1,439,602

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,650	75,590
定期預金の払戻による収入	1,368,000	68,000
有形固定資産の取得による支出	16,401	133,329
有形固定資産の売却による収入	6,302	-
有価証券の取得による支出	-	529,300
有価証券の売却及び償還による収入	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	198,823	77,141
投資有価証券の売却による収入	130,827	130,989
子会社株式の取得による支出	-	144,750
貸付けによる支出	200,500	89,994
貸付金の回収による収入	-	14,370
会員権の売却による収入	350	4,015
その他	42,823	110,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,927	221,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,510,000	1,198,803
短期借入金の返済による支出	1,586,000	1,136,000
長期借入金の返済による支出	155	197
リース債務の返済による支出	11,079	11,690
自己株式の取得による支出	1,073	97
配当金の支払額	198,339	198,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,647	147,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,506	41,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	599,540	1,850,397
現金及び現金同等物の期首残高	9,349,626	10,840,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,750,085	8,990,537

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>728,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73,441</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55,819</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	728,987千円	賞与引当金繰入額	73,441	退職給付費用	55,819	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>798,661千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,636</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,166</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	798,661千円	賞与引当金繰入額	79,636	退職給付費用	41,166
従業員給与手当	728,987千円												
賞与引当金繰入額	73,441												
退職給付費用	55,819												
従業員給与手当	798,661千円												
賞与引当金繰入額	79,636												
退職給付費用	41,166												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 8,828,085千円	現金預金勘定 9,376,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 385,590
現金及び現金同等物 8,750,085	現金及び現金同等物 8,990,537

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,299,838	1,663,379	351,736	16,314,954	-	16,314,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,299,838	1,663,379	351,736	16,314,954	-	16,314,954
セグメント利益又は損失()	595,620	46,296	51,420	497,902	449	497,452

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	497,902
「その他」の区分の損失()	449
セグメント間取引消去	411
四半期連結損益計算書の営業利益	497,041

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,362,842	1,908,715	1,074,612	18,346,169	-	18,346,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,362,842	1,908,715	1,074,612	18,346,169	-	18,346,169
セグメント損失()	95,425	77,533	44,243	217,202	465	217,668

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	217,202
「その他」の区分の損失()	465
セグメント間取引消去	1,092
四半期連結損益計算書の営業損失()	216,576

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	26円66銭	20円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	354,294	277,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	354,294	277,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,291	13,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、前第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。